

平成 16 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 3 月 19 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役第 2 管理本部担当 氏名 四方 泰

T E L (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 1 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 21 日 ~ 平成 16 年 1 月 20 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 1 月期	28,096	8.6	639	26.8	625	28.1
15 年 1 月期	30,750	4.2	873	20.6	870	20.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 1 月期	47	-	2.25	-	0.2	2.4	2.2
15 年 1 月期	76	42.5	2.85	-	0.4	3.3	2.8

(注) 持分法投資損益 16 年 1 月期 24 百万円 15 年 1 月期 33 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 1 月期 24,306,944 株 15 年 1 月期 24,486,778 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 1 月期	25,067	18,990	75.7	781.06
15 年 1 月期	26,140	19,356	74.0	795.93

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 1 月期 24,304,345 株 15 年 1 月期 24,311,091 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 1 月期	1,030	244	745	4,341
15 年 1 月期	1,548	666	1,013	3,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 1 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,400	170	380
通期	27,690	780	290

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 93 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください

1. 企業集団の状況

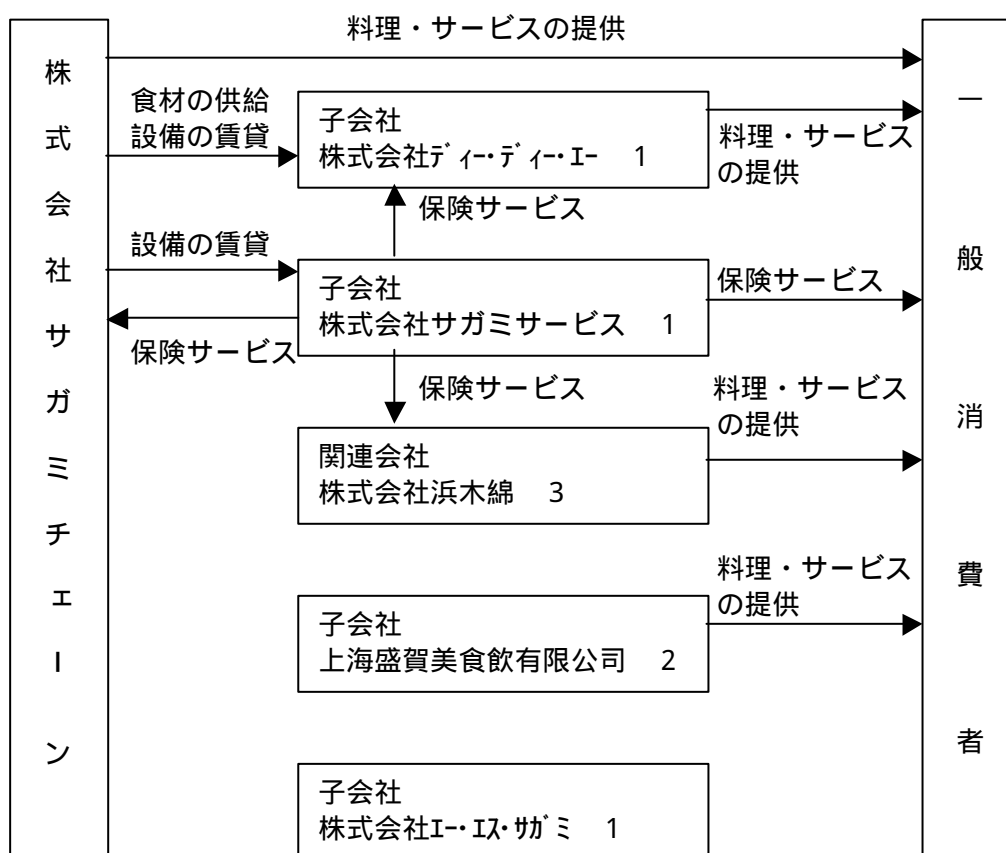
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」及びアジア料理店「URARAKA 亭」の経営 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 持分法適用関連会社

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 >

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

2000年1月期スタート、2007年1月期を最終年度としたニューサガミ計画は現在見直し中であります。

〔当初の目標〕

最終年度売上高500億円、経常利益10%、1株当たり純利益100円、ROE（株主資本利益率）10%に設定。主力の和食麺類の店「サガミ」の出店を抑制、設備投資が軽く客単価の低い「味の太鼓判」スタイルの店の多店舗化により成長維持を図る。

〔見直しの理由〕

ニューサガミ計画では設備投資・客単価の低い「あいそ家」で他店舗展開を図る計画でしたが、実績は大幅に下回りました。また、新経営計画は外食を取り巻く環境、既存店売上高、客単価の動向、新業態開発、減損会計の導入等、当社にとっても売上・利益計画の策定上の不確定要素が依然多く残っており、検討時間を必要としております。

次期計画は、主力「サガミ」の損益分岐点売上高を一店舗平均1億2千万円に下げるローコスト効率経営は続行し新規出店、並びに不採算店の活性化と閉鎖を行う、いわゆるスクラップアンドビルドを推進いたします。

< 会社の対処すべき課題 >

景気に少し明るさが出てきているものの、外食産業のマイナス成長は6年目に入っております。一方店舗の数は着実に増え、競争は益々厳しくなり、当社の業績もここ数年低迷を余儀なくされております。このような環境下、主力「サガミ」の活性化、新業態の開発を推進し、一方ローコスト・効率経営を目指し、不況下においても利益の上がる体質を構築したいと考えております。

< 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策 >

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。

監査役は3名、内1名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長（或いは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、或いは経営方針を伝える場となり、月1回開催されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績、設備投資等一部において回復傾向が見られましたが、雇用情勢の不安に、イラク紛争やSARS（重症急性呼吸器症候群）など海外情勢の不安要因が重なり厳しい状況が続きました。

外食産業におきましても、医療費の自己負担増からくる給与手取額の減少等による個人消費の伸び悩みに加えて、梅雨明けの遅れと冷夏の影響による夏場の売上の低迷もあり、極めて厳しい状況となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は24,612百万円（前期比9.7%減）となり、連結売上高の87.6%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店につきましては、出店設備、立地条件の見直しを行ったため、出店はありませんでした。また、店舗の撤退は2店舗（田原本店、鴻巣店）であります

これにより、店舗数は186店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、2,578百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

新規出店は、愛知県下に8店舗（うち直営7店舗 - 金山店、丸の内店、葵町店、小賀須店、桜通大津店、西福田店、東中島店、うちFC1店舗 - 上飯田ダイエー店）、三重県下に1店舗（うち直営1店舗 - 松阪川井町店）を開店いたしました。

また、四日市堀木店、丹後通店、白山店、鹿山店、笠松店、日置橋店、東浦生路店、尻毛店を直営からFCに変更し、緑店、春日井東野店、津島店、小牧店を閉鎖しました。

これにより、直営店舗数は30店舗、FC店舗数は52店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は874百万円（前年同期比4.6%減）となり、うち焼肉部門の売上高は463百万円、新業態部門の売上高は410百万円となりました。

店舗関係では、焼肉部門のじゅうはち家城東店を業態変更し、Comic&CafeのAiso-Yaを開店いたしました。また、味の太鼓判港知多店の店名を、同業態のあいそ家に変更いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家3店舗、URARAKA亭1店舗、Aiso-Ya1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高は31百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,096百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益につきましては625百万円（前年同期比28.1%減）となりましたが、固定資産除却損等特別損失（474百万円）の計上により、47百万円の当期純損失（前年同期は76百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、529百万円増加（前連結会計年度比13.9%増）し、4,341百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,030百万円（前連結会計年度比33.5%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益285百万円にとどまったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、244百万円（前連結会計年度は666百万円の減少）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入472百万円及び投資有価証券売却による収入206百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、745百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。これは主として社債の償還による支出2,500百万円及び長期借入金の返済による支出476百万円があったものの、長期借入による収入1,550百万円及び社債の発行による収入972百万円があったためであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復に一部明るさが見えておりますが、依然としてデフレ経済基調は継続しており、年金制度に対する先行き不安等による個人消費の低迷が続くと予想され、依然として厳しい状況が続くと思われます。また、鳥インフルエンザの発生等食品の安全性に対する不安が増しております。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進し、不況下においても、利益の上がる体質を構築したいと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成16年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,592		3,886		294
2.受取手形及び売掛金	49		48		0
3.有価証券	671		879		207
4.たな卸資産	271		248		22
5.繰延税金資産	75		87		12
6.その他	175		166		9
7.貸倒引当金	14		0		14
流動資産合計	4,821	18.4	5,316	21.2	495
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	7,274		6,773		501
(2)機械装置及び運搬具	879		711		167
(3)器具及び備品	341		270		70
(4)土地	6,755		6,755		
(5)建設仮勘定	0		38		38
有形固定資産合計	15,250	58.3	14,549	58.1	700
2.無形固定資産	274	1.1	260	1.0	14
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,284		800		484
(2)長期貸付金	159		153		6
(3)長期差入保証金	3,586		3,404		182
(4)繰延税金資産	221		168		52
(5)その他	574		453		121
(6)貸倒引当金	32		38		5
投資その他の資産合計	5,794	22.2	4,941	19.7	852
固定資産合計	21,318	81.6	19,751	78.8	1,567
資産合計	26,140	100.0	25,067	100.0	1,072

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成16年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	862		716		145
2. 短期借入金	100		180		80
3. 一年以内返済長期借入金	404		462		58
4. 一年以内償還社債	2,500				2,500
5. 未払金	1,366		1,254		112
6. 未払法人税等	409		244		165
7. 賞与引当金	80		77		2
8. その他	317		319		2
流動負債合計	6,041	23.1	3,255	13.0	2,785
固定負債					
1. 社債			1,000		1,000
2. 長期借入金	491		1,506		1,015
3. 退職給付引当金	156		218		61
4. その他	75		77		1
固定負債合計	723	2.8	2,802	11.2	2,078
負債合計	6,764	25.9	6,057	24.2	706
(少数株主持分)					
少数株主持分	19	0.1	19	0.1	0
(資本の部)					
資本金	6,303	24.1	6,303	25.1	
資本剰余金	7,255	27.7	7,255	28.9	
利益剰余金	6,435	24.6	6,016	24.0	418
その他有価証券評価差額金	6	0.0	52	0.2	58
自己株式	632	2.4	638	2.5	6
資本合計	19,356	74.0	18,990	75.7	366
負債、少数株主持分及び資本合計	26,140	100.0	25,067	100.0	1,072

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	30,750	100.0	28,096	100.0	2,653
売 上 原 価	9,002	29.3	8,307	29.6	695
売 上 総 利 益	21,747	70.7	19,789	70.4	1,958
販売費及び一般管理費	20,874	67.9	19,149	68.1	1,724
営 業 利 益	873	2.8	639	2.3	233
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	25		18		7
2. 受 取 配 当 金	4		3		0
3. 受 取 家 賃	21		22		1
4. 営 業 補 償 金	11				11
5. 雑 収 入	48		48		0
営 業 外 収 益 合 計	112	0.4	93	0.3	18
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	68		49		18
2. 社 債 発 行 費			28		28
3. 持分法による投資損失	33		24		8
4. 雑 損 失	13		5		8
営 業 外 費 用 合 計	115	0.4	107	0.4	7
経 常 利 益	870	2.8	625	2.2	244
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	3		1		2
2. 貸倒引当金戻入益	0		0		0
3. 投資有価証券売却益			13		13
4. 営 業 権 譲 渡 益			9		9
5. 厚生年金基金代行部分返上益			109		109
特 別 利 益 合 計	4	0.0	134	0.5	130
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損			0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損	56		175		118
3. 役員退職慰労金	118		128		10
4. 役員保険解約損			15		15
5. 退 職 給 付 費 用	87		116		29
6. 投資有価証券売却損			1		1
7. 投資有価証券評価損	75				75
8. ゴルフ会員権売却損	0		3		2
9. ゴルフ会員権評価損	43		7		35
10. 店 舗 閉 鎖 損 失	12		24		12
11. その他の特別損失			1		1
特 別 損 失 合 計	393	1.2	474	1.7	80
税金等調整前当期純利益	480	1.6	285	1.0	195
法人税、住民税及び事業税	476	1.6	334	1.2	142
法 人 税 等 調 整 額	71	0.2	0	0.0	71
少 数 株 主 損 失	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	76	0.2	47	0.2	124

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年 1月21日) (至 平成15年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月21日) (至 平成16年 1月20日)	増 減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,255	7,255	
資本剰余金期末残高		7,255	7,255	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,727	6,435	292
利益剰余金増加高				
当期純利益		76		76
利益剰余金減少高				
1.配 当 金		368	364	3
2.役 員 賞 与			6	6
3.当 期 純 損 失			47	47
4.自己株式処分差損			0	0
利益剰余金期末残高		6,435	6,016	418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)	(自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		480	285	195
2.減価償却費		1,085	987	98
3.社債発行			28	28
4.貸倒引当金の減少額		0	14	14
5.賞与引当金の減少額		80	2	77
6.退職給付引当金の増加額		44	61	17
7.受取利息及び受取配当金		29	21	7
8.支払利息		68	49	18
9.店舗閉鎖損失		11	22	11
10.持分法による投資損益		33	24	8
11.固定資産除却損		50	143	92
12.投資有価証券売却損益			12	12
13.投資有価証券評価損		75		75
14.ゴルフ会員権評価損		43	7	35
15.売上債権の増加()又は減少額		1	0	2
16.たな卸資産の減少額		0	22	22
17.仕入債務の減少額		59	145	85
18.未払金の減少額		22	55	33
19.役員賞与の支払額			6	6
20.その他		312	190	122
小 計		2,013	1,566	446
21.利息及び配当金の受取額		18	15	3
22.利息の支払額		68	52	16
23.法人税等の支払額		414	499	85
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,548	1,030	518
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		452	173	278
2.定期預金の払戻による収入		368	472	104
3.有価証券の償還による収入		200	100	100
4.有形固定資産の取得による支出		721	414	306
5.有形固定資産の売却による収入		56	30	26
6.投資有価証券の取得による支出		10	7	2
7.投資有価証券の売却による収入		10	206	196
8.関係会社に対する出資による支出			58	58
9.保証金の差入による支出		67	42	25
10.保証金の返還による収入		13	44	31
11.その他		63	86	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		666	244	911
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金純増加額			80	80
2.長期借入れによる収入		150	1,550	1,400
3.長期借入金の返済による支出		550	476	73
4.社債の発行による収入			972	972
5.社債の償還による支出			2,500	2,500
6.少数株主の払込による収入		20		20
7.配当金の支払額		368	364	3
8.自己株式の取得による支出		264	7	257
9.その他			0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,013	745	267
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		131	529	660
現金及び現金同等物の期首残高		3,942	3,811	131
現金及び現金同等物の期末残高		3,811	4,341	529

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社の数及び名称

3社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ

(2) 主要な非連結子会社の名称

上海盛賀美食飲有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社上海盛賀美食飲有限公司は、当連結会計期間において新たに設立したものです。連結決算日現在において、事業を開始しておらず、純資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿

持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。

持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海盛賀美食飲有限公司

持分法を適用していない理由 非連結子会社上海盛賀美食飲有限公司は、当連結会計期間において新たに設立したものです。連結決算日現在において、事業を開始しておらず、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括して償却しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
5年間で均等償却を行うこととしております。
なお、連結子会社への投資は、設立時より子会社であるため、消去差額はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式（確定方式）によっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社グループは、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、当連結会計年度に特別利益として109百万円を計上しております。当連結会計年度末における返還相当額は628百万円であります。
2. 賞与引当金に係る未払社会保険料の計上
賞与に対応する社会保険料負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から総報酬制が導入されたことにより、賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、社会保険料が9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円各々減少しております。
3. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
4. 税効果会計
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.6%から40.6%に変更しました。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が4百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6百万円増加しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年1月20日現在)	当連結会計年度末 (平成16年1月20日現在)
1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 223百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 197百万円 投資その他の資産その他(出資金) 58百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,782百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,110百万円
3. 担保提供資産 建 物 58百万円 土 地 632百万円 計 691百万円 担保付債務 長期借入金(1年以内返済を含む) 227百万円 預り金 22百万円 計 250百万円	3. 担保提供資産 建 物 54百万円 土 地 632百万円 計 687百万円 担保付債務 長期借入金(1年以内返済を含む) 557百万円 預り金 23百万円 計 580百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)	当連結会計年度 (自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,632百万円 給与・賞与 9,550百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 退職給付費用 125百万円 減価償却費 1,012百万円 賃借料 3,166百万円 水道光熱費 1,696百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,066百万円 給与・賞与 8,971百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付費用 202百万円 減価償却費 907百万円 賃借料 3,145百万円 水道光熱費 1,488百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 15 年 1 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,263百万円</td> </tr> <tr> <td>満期が 3 ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,811百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,592百万円	有価証券勘定	671百万円	計	4,263百万円	満期が 3 ヶ月を超える有価証券	100百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	351百万円	現金及び現金同等物	3,811百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 1 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,886百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765百万円</td> </tr> <tr> <td>満期が 3 ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,886百万円	有価証券勘定	879百万円	計	4,765百万円	満期が 3 ヶ月を超える有価証券	371百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	52百万円	現金及び現金同等物	4,341百万円
現金及び預金勘定	3,592百万円																								
有価証券勘定	671百万円																								
計	4,263百万円																								
満期が 3 ヶ月を超える有価証券	100百万円																								
預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	351百万円																								
現金及び現金同等物	3,811百万円																								
現金及び預金勘定	3,886百万円																								
有価証券勘定	879百万円																								
計	4,765百万円																								
満期が 3 ヶ月を超える有価証券	371百万円																								
預入期間が 3 か月を超える定期預金及び定期積金	52百万円																								
現金及び現金同等物	4,341百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 35</td> <td style="text-align: right;">百万円 243</td> <td style="text-align: right;">百万円 38</td> <td style="text-align: right;">百万円 318</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	百万円 35	百万円 243	百万円 38	百万円 318	減価償却 累計額 相当額	17	114	17	150	期末残高 相当額	18	128	20	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 35</td> <td style="text-align: right;">百万円 328</td> <td style="text-align: right;">百万円 61</td> <td style="text-align: right;">百万円 426</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	百万円 35	百万円 328	百万円 61	百万円 426	減価償却 累計額 相当額	25	162	28	215	期末残高 相当額	10	166	33	210
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	百万円 35	百万円 243	百万円 38	百万円 318																																					
減価償却 累計額 相当額	17	114	17	150																																					
期末残高 相当額	18	128	20	167																																					
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	百万円 35	百万円 328	百万円 61	百万円 426																																					
減価償却 累計額 相当額	25	162	28	215																																					
期末残高 相当額	10	166	33	210																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 以 内	60百万円	1 年 超	107百万円	合 計	167百万円	支 払 リ ー ス 料	56百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	56百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 以 内	64百万円	1 年 超	146百万円	合 計	210百万円	支 払 リ ー ス 料	64百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	64百万円																				
1 年 以 内	60百万円																																								
1 年 超	107百万円																																								
合 計	167百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	56百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	56百万円																																								
1 年 以 内	64百万円																																								
1 年 超	146百万円																																								
合 計	210百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	64百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	64百万円																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成15年1月20日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100百万円	101百万円	1百万円
合 計	100百万円	101百万円	1百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	41百万円	55百万円	14百万円
債券			
社債	544百万円	560百万円	15百万円
その他	50百万円	50百万円	0百万円
小 計	636百万円	665百万円	29百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	299百万円	268百万円	30百万円
債券			
社債	100百万円	96百万円	3百万円
その他	179百万円	172百万円	6百万円
小 計	578百万円	537百万円	40百万円
合 計	1,214百万円	1,203百万円	10百万円

(注) 減損処理を行なった場合には表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について75百万円減損処理を行なっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36百万円
マネーマジメントファンド及びフリーファイナンシャルファンド	392百万円
合 計	428百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	223百万円
合 計	223百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	100百万円	660百万円	百万円	百万円
合 計	100百万円	660百万円	百万円	百万円

当連結会計年度（平成 16 年 1 月 20 日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100 百万円	100 百万円	百万円
合 計	100 百万円	100 百万円	百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	93 百万円	199 百万円	106 百万円
債券			
社債	358 百万円	361 百万円	3 百万円
その他	73 百万円	81 百万円	8 百万円
小 計	524 百万円	642 百万円	117 百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	243 百万円	214 百万円	29 百万円
債券			
社債	百万円	百万円	百万円
その他	26 百万円	25 百万円	0 百万円
小 計	269 百万円	239 百万円	29 百万円
合 計	794 百万円	882 百万円	87 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42 百万円
マネージメント・ファンド 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	457 百万円
合 計	499 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社債	370 百万円	90 百万円	百万円	百万円
合 計	370 百万円	90 百万円	百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してあります。 さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてその承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年1月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年1月20日現在)																																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成7年11月1日から従来の適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.0%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,414百万円	ロ. 年金資産	1,216百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,197百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	261百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	779百万円	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	156百万円	ト. 前払年金費用	百万円	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	156百万円	イ. 勤務費用(注)	270百万円	ロ. 利息費用	51百万円	ハ. 期待運用収益	27百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	87百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	209百万円	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	221百万円	イ. 割引率	2.0%	(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.0%に変更しております。)		ロ. 期待運用収益率	1.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成7年11月1日から従来の適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を1.5%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,060百万円	ロ. 年金資産	712百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	347百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	48百万円	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	218百万円	ト. 前払年金費用	百万円	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	218百万円	イ. 勤務費用(注)	143百万円	ロ. 利息費用	28百万円	ハ. 期待運用収益	11百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	52百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	64百万円	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	326百万円	イ. 割引率	1.5%	(期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を1.5%に変更しております。)		ロ. 期待運用収益率	0.75%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ. 退職給付債務	2,414百万円																																																																																																												
ロ. 年金資産	1,216百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,197百万円																																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	261百万円																																																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	779百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	156百万円																																																																																																												
ト. 前払年金費用	百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	156百万円																																																																																																												
イ. 勤務費用(注)	270百万円																																																																																																												
ロ. 利息費用	51百万円																																																																																																												
ハ. 期待運用収益	27百万円																																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	87百万円																																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円																																																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	209百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	221百万円																																																																																																												
イ. 割引率	2.0%																																																																																																												
(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.0%に変更しております。)																																																																																																													
ロ. 期待運用収益率	1.5%																																																																																																												
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却																																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																													
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																												
イ. 退職給付債務	1,060百万円																																																																																																												
ロ. 年金資産	712百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	347百万円																																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80百万円																																																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	48百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	218百万円																																																																																																												
ト. 前払年金費用	百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	218百万円																																																																																																												
イ. 勤務費用(注)	143百万円																																																																																																												
ロ. 利息費用	28百万円																																																																																																												
ハ. 期待運用収益	11百万円																																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	52百万円																																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円																																																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	64百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	326百万円																																																																																																												
イ. 割引率	1.5%																																																																																																												
(期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を1.5%に変更しております。)																																																																																																													
ロ. 期待運用収益率	0.75%																																																																																																												
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却																																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																													
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 1 月 20 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 1 月 20 日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>連結手続上相殺される未実現利益</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>307百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>11百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>296百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	12百万円	未払事業税否認	31百万円	借地権償却費否認	16百万円	減価償却超過額	26百万円	ゴルフ会員権評価損否認	30百万円	退職給付債務否認	65百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	連結手続上相殺される未実現利益	27百万円	その他	61百万円	繰延税金資産合計	<u>307百万円</u>	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	<u>11百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>296百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務否認</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>連結手続上相殺される未実現利益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>307百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>50百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>256百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	27百万円	未払事業税否認	16百万円	借地権償却費否認	19百万円	減価償却超過額	38百万円	ゴルフ会員権評価損否認	11百万円	退職給付債務否認	89百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	連結手続上相殺される未実現利益	14百万円	その他	54百万円	繰延税金資産合計	<u>307百万円</u>	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	<u>50百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>256百万円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	12百万円																																																										
未払事業税否認	31百万円																																																										
借地権償却費否認	16百万円																																																										
減価償却超過額	26百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	30百万円																																																										
退職給付債務否認	65百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																										
連結手続上相殺される未実現利益	27百万円																																																										
その他	61百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>307百万円</u>																																																										
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>11百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>296百万円</u>																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																										
未払事業税否認	16百万円																																																										
借地権償却費否認	19百万円																																																										
減価償却超過額	38百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	11百万円																																																										
退職給付債務否認	89百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																										
連結手続上相殺される未実現利益	14百万円																																																										
その他	54百万円																																																										
繰延税金資産合計	<u>307百万円</u>																																																										
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																										
その他	5百万円																																																										
繰延税金負債合計	<u>50百万円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>256百万円</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>84.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	24.0%	持分法投資損失	2.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>84.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>116.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	29.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	39.2%	持分法投資損失	3.6%	税率変更による差異	2.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>116.8%</u>																												
法定実効税率 (調整)	41.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																										
住民税均等割等	24.0%																																																										
持分法投資損失	2.9%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>84.2%</u>																																																										
法定実効税率 (調整)	41.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																										
住民税均等割等	39.2%																																																										
持分法投資損失	3.6%																																																										
税率変更による差異	2.1%																																																										
その他	1.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>116.8%</u>																																																										

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月21日至平成15年1月20日)及び当連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月21日至平成15年1月20日)及び当連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年1月21日至平成15年1月20日)及び当連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年1月21日至平成15年1月20日)及び当連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)
1株当たり純資産額 795.93円 1株当たり当期純利益 2.85円	1株当たり純資産額 781.06円 1株当たり当期純利益 2.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(追加情報) 当連結会計年度の1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を早期適用しております。なお、従来の方法を適用して算定した1株当たり情報は次のとおりであります。	
1株当たり純資産額 796円19銭 1株当たり当期純利益 3円11銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 76百万円	当期純利益 47百万円
普通株主に帰属しない金額 6百万円	普通株主に帰属しない金額 6百万円
(うち役員賞与) 6百万円	(うち役員賞与) 6百万円
普通株式に係る当期純利益 69百万円	普通株式に係る当期純利益 54百万円
期中平均株式数 24,486千株	期中平均株式数 24,306千株
	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	27,271	88.7%	24,612	87.6%
	ど ん ど ん 庵 部 門	2,534	8.2	2,578	9.2
	そ の 他 の 部 門	916	3.0	874	3.1
そ の 他 の 事 業		27	0.1	31	0.1
合 計		30,750	100.0	28,096	100.0